

在宅就業支援団体業務報告書

障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第36条の13の規定により、下記のとおり報告します。 令和 年 月 日 厚生労働大臣 殿	
① 登録番号	
② 在宅就業支援団体の名称及びその代表者の氏名	
③ 在宅就業支援団体の住所	電話（ ）
④ 法第74条の3第3項各号の規定に該当しているか否かの区別	（該当している。該当していない。）
⑤ 実施業務の具体的な内容	
⑥ 在宅就業障害者が実施する物品製造等業務の種類	
⑦ 実施業務の継続的な実施の対象となる在宅就業障害者の人数	名
⑧ 管理者以外の従事経験者の氏名	
⑨ 管理者の氏名	
⑩ 実施業務を行うために設置されている施設及び設備の概要	
⑪ 前年度における「業務契約に基づき事業主から支払われた金額の総額」	円
⑫ 前年度における「在宅就業契約に基づき在宅就業障害者に支払った業務の対価の総額」	円
⑬ 前年度における「在宅就業障害者に係る業務に要する経費の総額」	円
⑭ 前年度における「在宅就業障害者に支払った業務の対価の比率」 （⑫／⑪）	%
⑮ 前年度における「在宅就業障害者に係る業務に要する経費の比率」 （⑬／（⑫+⑬））	%
記入担当者氏名	

様式第7号の7（裏面）

[注意]

- 1 ④欄には、障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「法」という。）第74条の3第3項各号の在宅就業支援団体の欠格事由に該当しているか否かについて、該当しない文字を抹消すること。
- 2 ⑤欄には、法第74条の3第4項第1号イからニまでに掲げる業務（以下「実施業務」という。）の具体的な内容を記載すること。
- 3 ⑥欄には、申請法人との間で締結した在宅就業契約に基づき在宅就業障害者が実施する物品製造等業務のすべての種類を、例えば「ホームページ作成」、「データ入力」のように具体的に記載すること。
- 4 ⑦欄には、本年4月1日現在において実施業務の継続的な実施の対象となる在宅就業障害者の人数を記載すること。
- 5 ⑧欄には、則第36条の3第1項第3号へに規定する管理者以外の従事経験者の氏名を記載すること。
- 6 ⑨欄には、法第74条の2第4項第3号の管理者の氏名を記載すること。
- 7 ⑩欄には、実施業務を行うために必要な施設及び設備の具体的な内容（事務所、在宅就業障害者との連絡を行うための通信回線等）を記載すること。
- 8 ⑪欄には、前年度における、則第36条の5第1項第3号に規定する業務契約（以下「業務契約」という。）に基づき事業主から支払われた金額の総額を記載すること。なお、複数の事業主から金額が支払われた場合には、その金額の合計額を記載すること。
- 9 ⑫欄には、前年度における、法第74条の2第3項第2号に規定する在宅就業契約に基づき在宅就業障害者に対して支払った業務の対価の総額を記載すること。なお、複数の在宅就業障害者に対して業務の対価を支払った場合は、その金額の合計額を記載すること。
- 10 ⑬欄には、在宅就業支援団体が、在宅就業障害者に係る業務に要する経費（事務経費、機器貸出の賃借料等）として、「業務契約に基づき事業主から支払われた金額」から差引いた額の合計額を記載すること。
- 11 ⑭欄には、⑫を⑪で除して得た率を記載すること。なお、小数点以下第2位を四捨五入した数を記載すること。
- 12 ⑮欄には、⑬を「⑫に⑬を加えた数」で除して得た率を記載すること。なお、小数点以下第2位を四捨五入した数を記載すること。
- 13 所定の記載欄に記載することができない場合には、当該欄にその旨を記載し、別紙に所定の記載事項を記載の上、提出すること。